

採算性に関する試算

- 1 民営化後の新規業務等(例)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2ページ
- 2 新規業務等の詳細な前提条件
・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4ページ
- 3 2017年以降の試算
・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11ページ

平成17年3月3日
内閣官房郵政民営化準備室

1 民営化後の新規業務等(例)

単位:億円

	民営化後の新規業務等 (例)	10割 達成	5割 達成
郵便	国際展開	200	100
	業務の効率化	300	150
貯金	貸付、シンジケートローン 私募債、株式、クレジット・ス ワップ、CDO、ABSなど証 券化関連商品、ファクタリン グ(債権買取)、ローン・パー ティシペーション、保証業務	3200	1600

保険	第三分野 限度額撤廃	50	30
窓口	貯金・保険からの手数料	1000	500
	株式仲介	850	430
	投資信託		
	生命保険		
	変額保険		
	損害保険		
	資産活用	200	100
	その他	250	130

2 新規業務等の詳細な前提条件

	新規等	想定条件
郵便	国際展開	・中長期的には売上高の約2割が国際業務によるものになると想定(主要インテグレーター並の水準) ・利益率は、5%を想定(国内大手フォワダー上位の平均値)
	業務効率化	・JPS(トヨタ生産方式を応用した業務改善手法)を集配局4,800局に横展開し、集配関連業務の生産性が10%向上

	新規等	想定条件
貯金	貸付等	・今後の景気回復による資金需要増大、公的金融改革などを考慮し、段階的に貸付その他の信用リスクを取る業務を拡大し、残高35兆円 ・信用リスク調整後スプレッド1.0%の利ざやを確保
保険	第三分野等	・第三分野へのニーズの高まりに鑑み、新規保険の約3割が第三分野保険商品になると想定 ・限度額の撤廃により、新規保険料が1割アップ

	新規等	想定条件
窓口	株式仲介	・集配局4,800局にて順次取扱を拡大し、民間店舗数に応じた市場シェアを確保 ・民間並みの仲介手数料0.4%を前提とすると、準大手証券並の手数料340億円 / 年(1店舗当たり700万円)
	投資信託	・集配局4,800局にて順次取扱を拡大し、民間店舗数に応じた市場シェアを確保 ・民間並みの販売手数料1.8%、信託報酬0.6%を前提とすると、全社の手数料630億円 / 年(1店舗当たり1,300万円)

	新規等	想定条件
窓口	生命保険	・普通局1,300局にて順次取扱を拡大し、民間保険会社営業職員25万人の中で、1.5%の市場シェアを確保 ・手数料を新規保険料1年分とすると、全社の手数料120億円 / 年 (1店舗当たり900万円)
	変額保険	・普通局1,300局にて順次取扱を拡大し、各局とも民間の1店舗当たりの平均的な販売額を確保 ・民間並みの販売手数料4.5%を前提とすると、全社の手数料130億円 / 年 (1店舗当たり手数料1,000万円)

	新規等	想定条件
窓口	損害保険	・普通局1,300局にて順次取扱を拡大し、既存の損保代理店31万店の中で0.4%の市場シェアを確保 ・民間並みの販売手数料20%を前提とすると、全社の手数料60億円 / 年(1店舗当たり500万円)
	資産活用	東京中央局、大阪中央局を高層ビルに建て替えし、増加したフロアをオフィスとして賃貸 ・立地の良い他の大規模局5局について賃貸(銀座、新宿、渋谷、神戸中央、名古屋中央駅前)

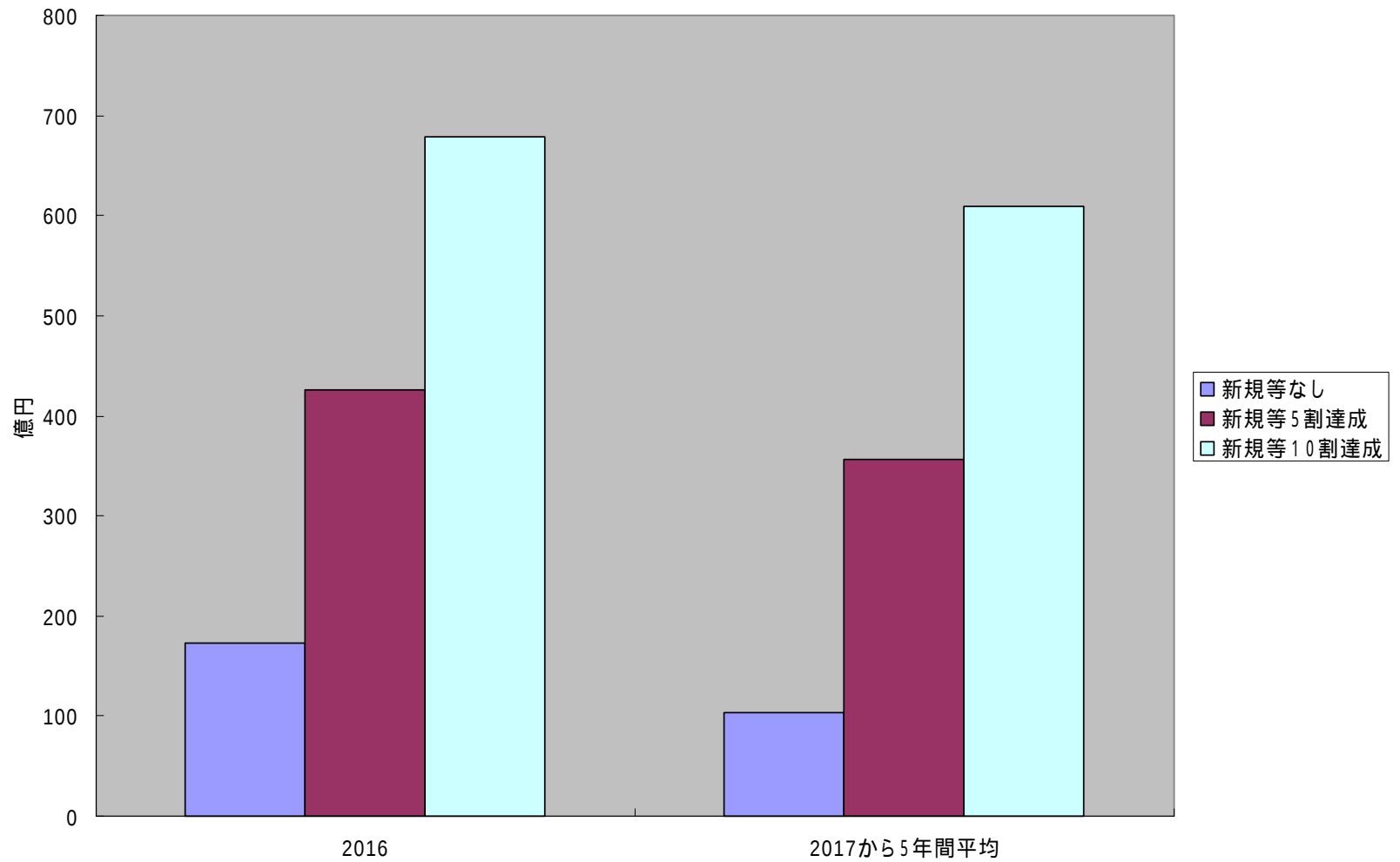
	新規等	想定条件
窓口	その他 (物品販売)	・郵便会社による集配機能・ネットワークの見直しにより、集配局のスペース(含む駐車場)を物品販売に活用 ・集客と販売スペースの確保が見込める普通局相当数1,300局にて順次取扱を拡大 ・24時間営業により、民間業者並みの1店舗当たり販売額2億円/年を確保 ・既存施設の利用によるフランチャイジーであるので、利益率は9%

	新規等	想定条件
窓口	(住宅リフォーム仲介)	・普通局1,300局にて順次取扱を拡大し、既存の住宅仲介業者14万店の中で、1%の市場シェアを確保 ・この結果、全社の手数料9億円 / 年 (1店舗当たり70万円)

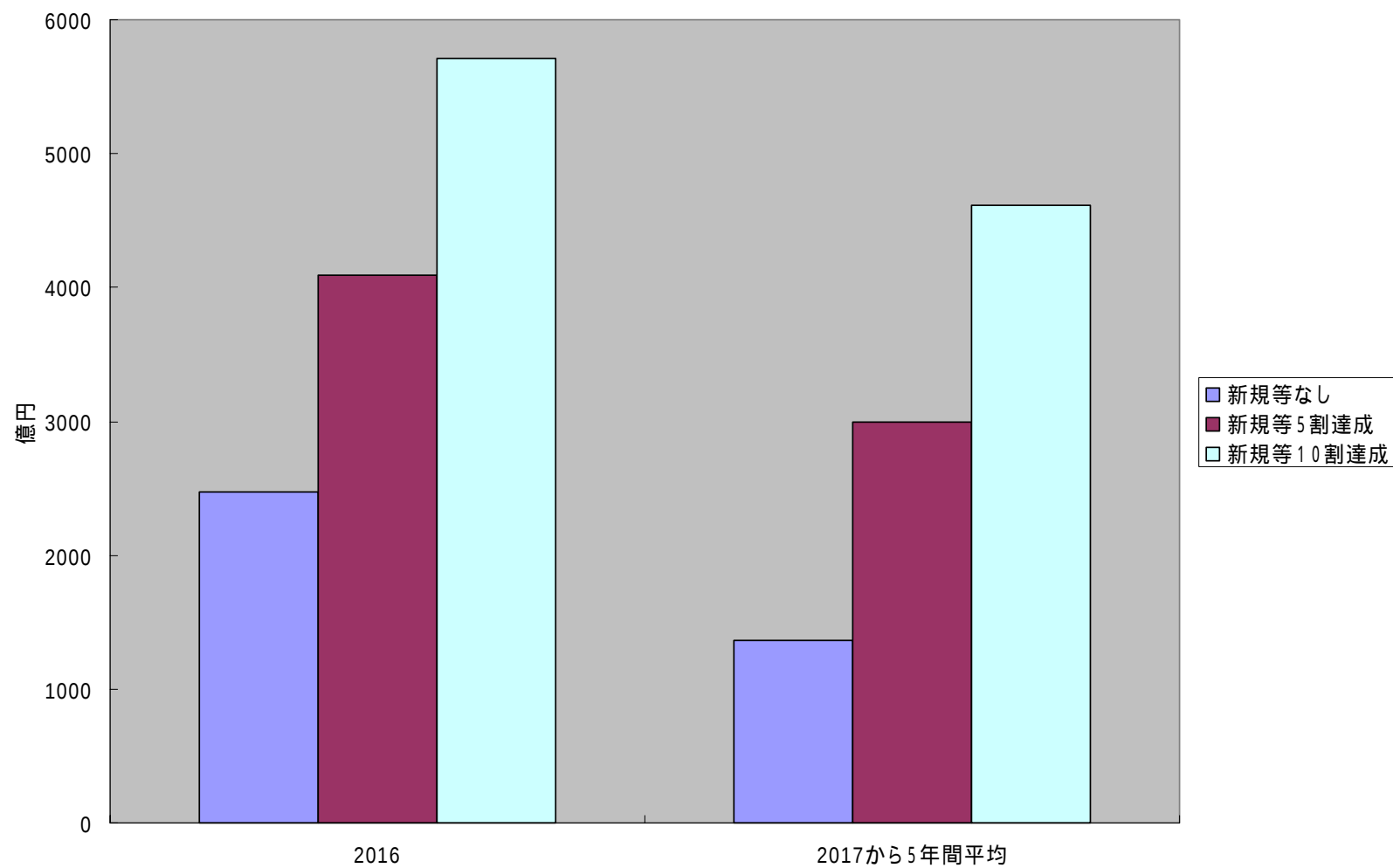
3 2017年以降の試算

	2007-2016試算	2017～試算
郵便	第一種郵便 2.3% 人件・物件費 労働生産性一定	第一種郵便 2.3% 人件・物件費 労働生産性一定
貯金・ 保険	貯金・保険残高 <u>現在の2/3</u> 長短スプレッド <u>1.3%</u>	貯金・保険残高 <u>横ばい</u> 長短スプレッド <u>1.0%(過去平均)</u>

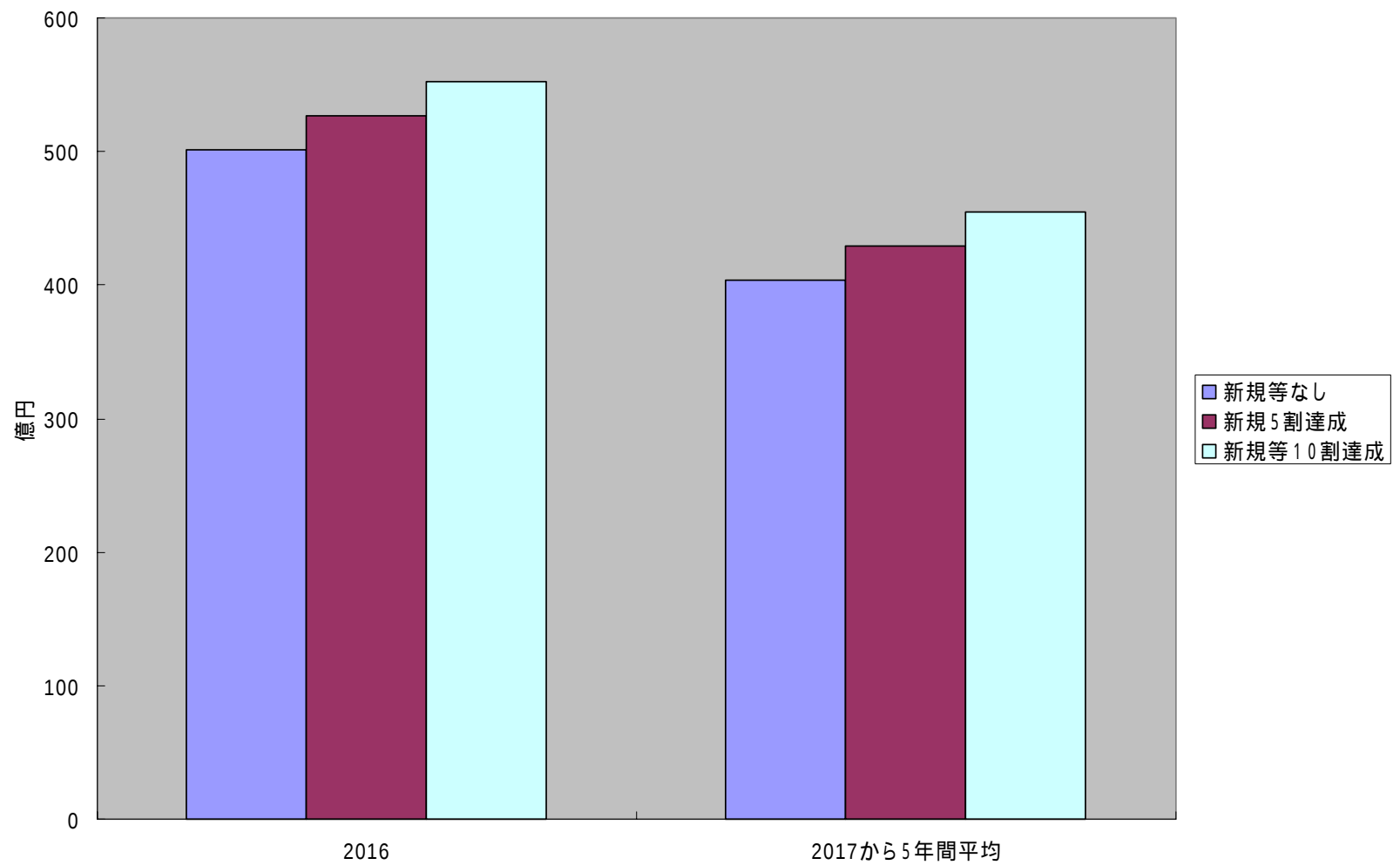
郵便 税前当期利益(2017-2021)



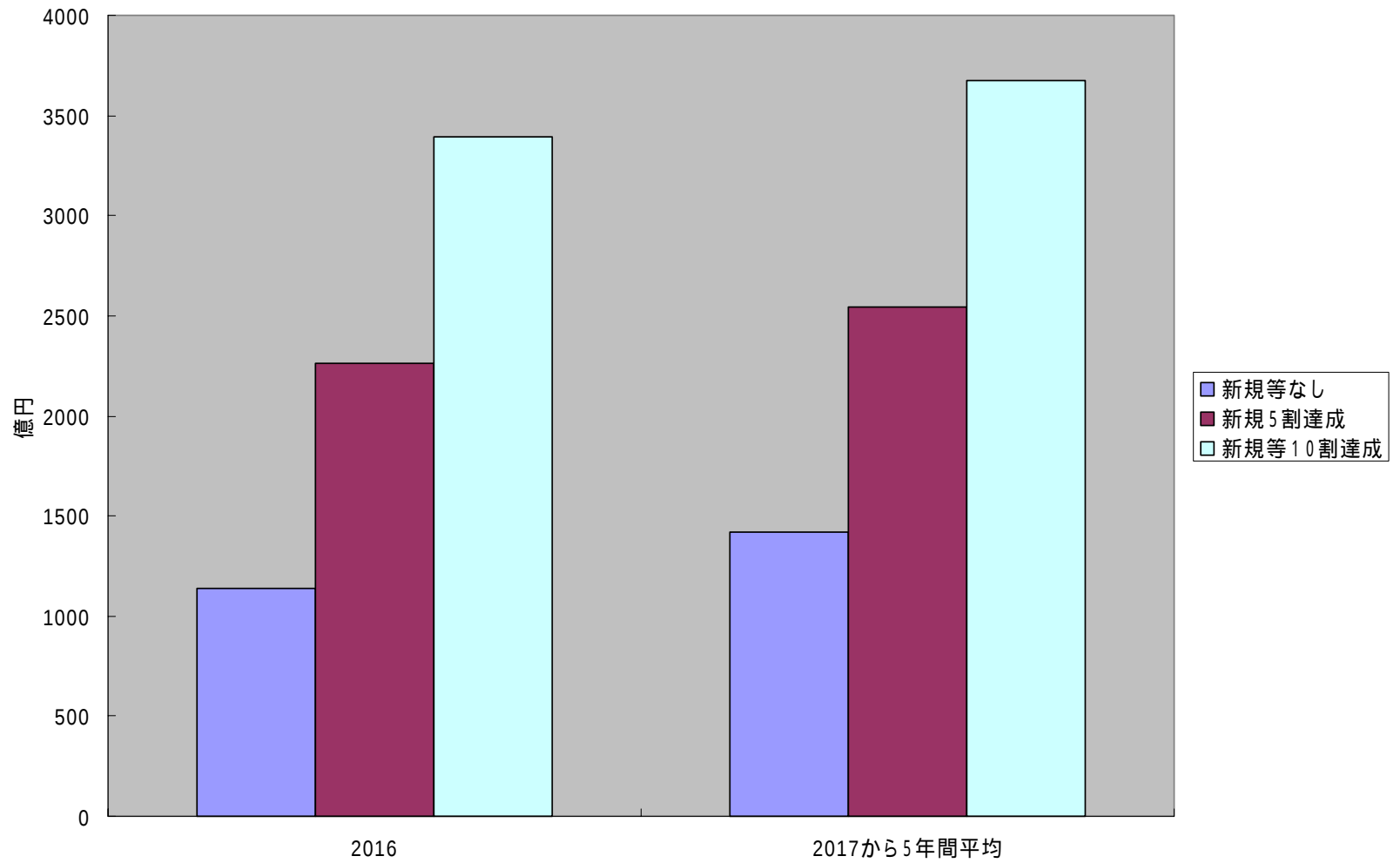
貯金 税前当期利益(2017-2021)



保険 税前当期利益(2017-2021)



窓口 税前当期利益(2017-2021)



全社ベース税前当期利益(2017-2021)

